

元氣な介護(599A)

全国の政令指定都市・中核市を中心に積極的M&A戦略により事業拡大。多様なサービス展開に強み

TOKYO PRO Market/Sapporo PRO Frontier Market |ヘルスケアサービス|会社紹介

ポイント

- 積極的なM&A戦略を柱とした介護サービス事業拡大のスピードに特徴がある。全国の政令指定都市および中核市を中心に買収先を選定。
- 在宅系、施設系および介護保険外サービスを組み合わせた多様なサービスの強みを活かし、利用者の状態変化に応じたサービス移行も可能。
- 外国人人材活用による人手不足への対応、AIとICTの活用による業務効率化・人件費適正化・サービス品質向上への取組みを強化している。

同社の事業について

同社グループは介護サービス事業の単一セグメントであり、在宅系、施設系および介護保険外のサービスから構成される。同社グループの事業の最大の特徴は、積極的なM&Aを柱とするほか、新規開設も加えた事業拡大のスピードにあり、2016年6月以降の相次ぐM&Aにより2026年7月時点で同社グループは子会社10社を含めて11社に上る。大手病院との連携を重視する観点から全国の政令指定都市および中核市を中心に買収先を選定し、ドミナント効果を狙った拠点展開を行っている。

積極的なM&Aおよび新規開設によって事業拡大による増収が見込まれる一方、M&A関連費用、のれん減損損失、または開設準備費用など先行投資の性格の強い一時的費用が発生するほか、減価償却費増加が予想される。そのような中、持続的成長の道筋として以下の点が注目される。

第1に、在宅系、施設系および介護保険外サービスを組み合わせた多様なサービス展開を行える強みを活かし、利用者の状態・ニーズに応じた柔軟なサービス提供が可能な点である。それに加えて、利用者の状態変化に応じたサービスの移行を行うことで1利用者当たりのLTV（顧客生涯価値）を高めることが可能となる点も鍵を握ると考えられる。

第2に、相次ぐM&Aに伴う企業統合によって、重複する管理システムの一本化など管理コスト削減を進めることで利益率を高めやすい点である。それに加え、買収先の法人にかかわらず、利用者に対するサービスを全国的に高水準で均質化するように、現場への指導・管理を強化する余地も大きく、買収によるシナジー効果の顕在化が見込まれる。

第3に、外国人人材の活用による人材不足への対応、およびAI（人工知能）・ICT（情報通信技術）の活用による業務効率化や人件費の適正化、サービス品質向上への取組みである。同社は東南アジアを中心に外国人人材を積極的に受け入れ、教育体制や資格取得支援体制を整備して人材不足が課題となる拠点に重点的に配置している。また、「AIシフト作成システム」を導入して介護スタッフの労働負担軽減を促進しているほか、離床センサーやインカムなどICT機器の導入により、利用者の状態把握の高度化および従業員間の情報共有の迅速化を図っている。

業績と見通し

2025/6通期実績は、売上高が前期比9.4%増の88.52億円、経常利益が同68.1%減の1.50億円。サンライフ、YSW、プロケア、廣辯などM&A案件が相次いだことは増収に寄与した一方、M&A関連費用の増加に加え、発生したのれんの償却費用の増加を受けて減益要因となった。また、拠点の新規開設増加に伴う販管費の増加も利益面で響いた。

2026/6通期会社計画は、売上高が前期比18.8%増の105.20億円、経常利益が同97.4%増の2.97億円。M&Aによる増収効果に加え、粗利益率改善や助成金収入の増加を見込んでいる。介護人材不足が深刻化する中、ICT活用による業務負担軽減や職場環境の改善を喫緊の課題と捉えている。

業績推移

(百万円未満切り捨て)

事業年度	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6F
売上高(百万円)	6,649	8,092	8,852	10,520
経常利益(百万円)	278	472	150	297
当期利益(百万円)	146	232	79	180
EPS(円)	43.15	68.32	23.46	53.03
PER(倍)	6.95	4.39	12.79	5.66
BPS(円)	263.45	331.77	355.23	-
PBR(倍)	1.14	0.90	0.84	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2026/3/16付で普通株式1株を1000株とする株式分割を実施したが、EPS、BPS、配当などの1株当たり指標は、前後の比較のため、株式分割による発行済株式数の増加が2023/6期の期首にあった前提で計算し直している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 300 2026/7/13(終値)

会社概要

代表取締役の池田元気氏は、2014年2月に前身のアイケア北海道株式会社の一部を譲り受けて筆頭株主となった。

以降、積極的なM&A戦略による買収を繰り返し、「元氣な介護」と子会社10社で構成される同社グループは、政令指定都市および中核市を中心に北海道・岩手県・宮城県・東京都・千葉県・神奈川県・大阪府・広島県・福岡県において、総合的な介護サービス事業を展開している。

在宅系サービス、施設系サービスおよび介護保険外サービスを組み合わせた多様なサービス展開を行うことで、利用者の状態やニーズに応じた柔軟なサービス提供などを可能にすることが同社グループの事業の特徴となっている。

2026年7月13日にTOKYO PRO MarketとSapporo PRO Frontier Marketの両市場へ新規上場した。

同社グループの事業は、①都道府県・政令指定都市・中核市が指定・監督を行うもの、②市区町村が指定・監督を行うもの、③介護保険・障害福祉サービス以外の3つに分類される。

都道府県・政令指定都市・中核市が指定・監督を行うものは、「通所介護、訪問介護」、「居宅介護支援、特定施設入居者生活介護」、「短期入所生活介護」、「福祉用具貸与・販売」、「介護付有料老人ホーム」、「障害福祉サービス(就労継続支援B型、生活介護、放課後等デイサービス)」を含む。

市区町村が指定・監督を行うものは、当社グループの在宅サービスの中核を担う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」のほか、「認知症対応型共同生活介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型通所介護」を含む。

介護保険・障害福祉サービス以外は、「住宅型有料老人ホーム」、「住宅(サービス付き高齢者向け住宅・運営委託)」、「温泉施設事業」を含む。

企業データ

主要株主 (2026/6/12)	(%)
1 池田 元気	30.51
2 石川 結子	17.44
3 岩田地崎建設株式会社	7.69
4 幸坂 侑哉	6.41
5 島田 直樹	6.41
6 滝野 賢次郎	5.38

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定、または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定、または札幌証券取引所の定める特例第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser または S-Adviser、あるいはそのすべてに就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条または札幌証券取引所の定める「特例」第 133 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。